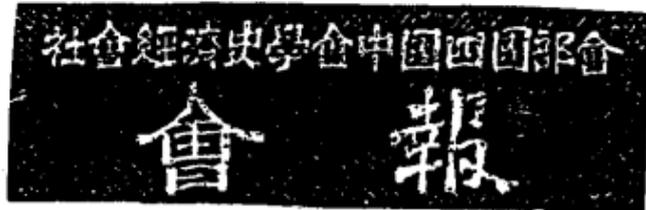

第54号

2018年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

巻頭言

村山 聡 (香川大学)

昨年11月25日から26日にかけて開催された岡山大会で松本俊郎氏(岡山大学)から社会経済史学会中国四国部会の代表理事(会長職)を引き継いだ村山聡です。

3年前に、2015年2月発行の会報で「中近世と前近代のはざまから」という自己紹介文を掲載させて頂きました。その文章を書いたのは、坂根嘉弘氏(広島修道大学)のご推薦により、社会経済史学会の理事となったからです。2014年1月からのことで、2年任期で3期が最長の任期である理事職です。すでに2期目の2年目になっています。自己紹介文はその理事職就任にあたっての中国四国部会への挨拶だったのですが、今振り返ると本学会に関しては何も触れていなかったと反省しております。

今回は中国四国部会の代表理事の巻頭言ということで、代表理事としての重責を改めて感じております。慶應義塾大学経済学部の職を辞して、香川大学教育学部に赴任したのが1994年4月で、その当時の神立春樹代表理事からのお誘いで、早速、社会経済史学会中国四国部会に参加させて頂くようになり、この部会の活発な活動に大いに刺激を受けたことを思い出します。もともと、ローカルヒストリー・アプローチを主眼に活動してきた歴史家として、各地域を訪問できることはこの上なく嬉しいことだからです。そこで、この特徴ある部会に当時、もう一つ新たな色をつけられないかと思い、自由論題報告に加えて、中国四国に関連するシンポジウムを開催させて頂けないかという提案を神立代表理事にさせて頂き実現したのが、1996年11月に開催された香川大会でした。その後、この形式はミニシンポジウムとして定着し、すでに20年以上の実績を積んできたこととなります。

ここで改めて、6年間にわたって充実した会報発行そして学会活動を推進されてきた松本体制(松本代表理事、尾関学事務局長、森元辰昭会報・編集担当、のちに福士純会報・編集担当)の皆様改めて感謝申し上げます。今回、事務局は岡山大学から香川大学に移動し、山本裕事務局長そして張曉紅会報・編集担当とともに、これまでの活動を引き継ぎ、次の体制に確実にバトンを渡せるように努力したいと思っております。有能なお二人ですのでみなさんのご期待に沿えるのではと思っております。前回、皆様に送付させて頂いた第53号(2018年2月発行)が新体制によって編纂された最初の会報でした。

もう紙幅が尽きているのですが、いくつか私が代表理事の間にしておきたいことがあります。

1. 中国四国部会は、会員特性から、社会経済史学会の下部組織の部会というよりも独自の学会として、上記のミニシンポジウムを継続し発展させたいと思っております。

私は修士論文でも廻船業を取り扱いましたが、その中で村落生活史の視角の導入を試みました。廻船の航海活動、経営、商品売買の分析だけでなく、廻船業を村落社会の中にどう位置づけるかという点に着目し、公文書を用いた特定の村における廻船の売買経過、あるいは廻船主や乗組員の居住地や縁戚関係、社会階層、土地の所有状況や所有場所、村の生業構成など幅広く分析しました。またいっぽうで日記史料から廻船業者が村の庄屋とどのような情報をやりとりしていたのかを抽出することも行いました。このとき学んだ手法は私の研究の基礎になっています。

もうひとつ、在学中、ありがたいことに島根大学山陰研究センターの研究プロジェクト「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」に声をかけていただきました。そのプロジェクトの目的は、18世紀～現代までの歴史的転換期に特に着目し、かつて地域社会が遭遇した存立の危機の克服過程を明らかにすることでした。具体的には人口動態の統計学的把握を基礎とした上で、諸産業の消長とその要因の解明が目指されました。私も石見地方の窯業（おもに石州瓦）を担当し、その商品流通のあり方と廻船活動について考察を行いました。異なる時代・分野の方々との議論は非常に刺激的であり触発される点が多く、船と地域産業の関係性について強く意識する契機となりました。

こうした経験を経て、大学院修了後、その成果のエッセンスを「近世後期の小型廻船と生業・村落社会」(『社会経済史学』82(1)、2015年)としてまとめました。近世の日本海運においては、従来、菱垣廻船の衰退や諸国で新興海運勢力が登場する宝暦～天明期頃を幕藩制的市場構造の転換期とする通説的理解があり、多様な市場圏の形成が進む中で起きた地方各地での廻船数増加や廻船規模の二極化の傾向が指摘されていました。そのうち買積形式によって大型化した廻船の代表的存在として西廻り航路で活動する北前船や知多半島に拠点を持つ内海船が挙げられ、彼らは旧来の輸送勢力に対抗する新興海運勢力として評されてきました。

とはいえ、こうした大型化した廻船は日本海運全体では一部に過ぎず、廻船の多くは200石積(4～5人乗程度)以下の小型廻船でした。私はその点に注目し研究を進めることを決め、まずこれまで行ってきた廻船研究を小型廻船という枠で捉え直すことから始めました。従来の小型廻船の先行研究では、地域市場圏の担い手として北前船全国的市場圏とは交わらない重層的な関係を持ち、完全な機能分化がなされていた新潟の天渡船の存在が指摘され、このような存在形態が一般化されつつありました。しかし、私が見ていた史料にはわずか50石積(2人乗)の廻船が石見から大坂まで航海していた記録もありました。これを深く調べていくと、石見地方では一般的な事例であることが分かりました。このほか、加賀の事例では、零細な経営体である小型廻船は経営継続と発展が困難な存在として理解されていました。これについては石見地方でも同様で、廻船業への断続的な従事形態が確認できました。ただ、たしかに彼らの多くは零細な家族経営による廻船経営でしたが、一方で別の生業と兼業し、また生業を選択的に行う経営者も多かったのです。また買積・運賃積・城米輸送いずれも行っていました。以上から、彼らの経営の零細性や断続性について、経営の「難しさ」ではなく廻船業がときに生業選択肢のひとつに過ぎなかった側面があると評価しました。そして彼らが小型であったことには、諸条件(地域、取扱商品、季節性など)を反映したそれなりの合理性があったのではないかと、これらについては今後も検討していきたい課題です。

さて、2013年に現職に就き最初に担当した研究事業が、近世・近代における石見地方の陶磁器生産・流通の研究でした。幸いにもその際に問屋の経営史料群に出会い、未整理分700点を含む計3000点余の史料を利用できる機会を得ました（未整理分を含めた本史料の目録は報告書『近世・近代の石見焼の研究』（島根県古代文化センター、2017年）に収録）。私はそれをもとに陶磁器流通の検討を行いました。陶磁器以外の特産物（鉄・半紙・扱苧）に関する史料もまた多数残されていました。それらを分析したものが昨年の本学会大会での報告内容になります。

それは、問屋史料を用いて小型廻船の活動基盤や地元特産物移送における彼らの意義について検討を試みたものでした。勘定帳などの分析によって小型廻船らが問屋荷物を赤間関経由で大坂を中心に諸国へ廻送する担い手（運賃積船）となっていたことがわかりました。そして赤間関の荷受問屋と石見の積問屋の長期的な取引にもとづく安定した流通網が、彼らの活動基盤となったことがわかりました。決してごく限られた狭い地域内のみを活動範囲としていた訳ではなかった彼らについて、その具体的な稼ぎのあり方の一端が判明したことは私にとって非常に大きな成果でした。そして大会当日に多くの方々からご意見を頂いたことも大変有り難いものでした。これらの内容についてはいずれまとめたいと考えております。

研究を深めていくうちに気づいたのですが、島根県内の廻船史料は豊富であるといえます。かつて柚木学によって石見国浜田の諸国客船帳が発掘され、翻刻と刊行がなされたことはご存じの方も多いのではないのでしょうか。しかし、島根県内ではその後も港の問屋史料や廻船経営史料などが新たに見つかり現在でも整理が進められています。そのいっぽうでその利用者はあまり多くありません。近年、廻船研究や流通史研究は全国的にみても低調ですが、こうした史料の活用次第では今後研究がより一層進展する可能性があるかと個人的には思っています。

さて、私自身は今後も同テーマを継続させたいと考えています。彼らの活動実態についてより具体的に迫り、小型廻船の動向を含めて日本海運の全体像を包括的に捉えながら、近世日本の物流網の形成や経済、産業の問題を考えてみたいと思っています。

目下の課題は、いまだ未検討である小型廻船と鉄山経営者との関係、また中大型廻船主との関係について明らかにすることです。鉄山経営者と地元の小型廻船主らの雇用関係がわかる史料も見つか、その点は今後追究したい部分です。また、商品輸送における商品ごとの特性についても併せて把握していく必要があろうと思っています。従来は鉄が中心となっていましたが、その他商品についても追究すべきものと思っています。現在はその中でも木綿に注目しており史料を収集中です。会員の皆様方には今後ともいろいろとご教示頂きますと幸いです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

*** *** *** ***

自著を語る—『呉海軍工廠の形成』

千田武志（広島国際大学客員教授）

1 本書の目的と分析方法

本書の目的は、明治8（1875）年頃から36年までの呉海軍工廠の形成過程を対象とし、総合的に分析することによって呉工廠形成の実態を検証し、またそのことを通じて呉工廠形成の目的とその結

果、そしてその目的を実現するために海軍が採用した方策を解明することである。さらに海軍がどのようにして兵器の国産化を実現したのかという問題に対して、基本的な道筋を示すことを目指す。

本書においては、呉工廠の形成過程の実態を把握するため、あらゆる資料を駆使して呉工廠の前身と関連部門を総合的に分析した。とくに呉工廠の前身である造船部門と造兵部門に関しては、一定の基準により計画の作成、組織・人事、施設・設備の整備、兵器の生産について具体的に記述した。またこうした実証に論理性を付与する分析視角として、武器輸出、技術移転はもとより、ライセンスの供与、兵器の共同開発、さらに軍事システムの移転をふくむ広範で多面的な概念である「武器移転論」を日本海軍の兵器生産に適用した「武器移転的視角」を採用した。

試みに「武器移転的視角」によって、兵器の保有から製造に至る過程を概観すると次のようになる。後発国の日本海軍は、まず先進国から輸入する兵器とそれを生産する海軍工作庁を設立ないし拡張するための軍備拡張計画を作成し、政府や議会との折衝によってそれを決定する。またそれにもとづいて海外に兵器を発注するとともに、発注先の兵器製造会社に同種の兵器の造修を担う技術者を派遣し、同じ目的で海軍工作庁の設立ないし整備を行う。そして帰国した技術者の指導により海軍工作庁において輸入した兵器の改造や修理を通じて職工などの技術の習得を達成し、やがて同種の兵器の製造を実現する。さらにその技術は、先導的な海軍工作庁から他の工作庁へ、また兵器製造会社へと移転される。こうした過程は、次なる発展段階へと繰り返されることになる。

2 構成と概要

本書は、「呉海軍工廠の形成過程」という題名のもと呉工廠の前身にあたる組織を対象とする第1編(6章)と、「呉海軍工廠形成の背景」と題し関連事項を取り上げる第2編(6章)によって構成される。また本論の指針となる序章、本論を総括する終章が加わる。

第1編の第1章と第2章は、明治22(1889)年7月1日の呉鎮守府開庁までを対象とした。このうち1章は、8年まで遡って候補地の選定過程を詳細に検証し、海軍は14年に艦艇の国産化を担う海軍一(実質日本一)の造船所を有する鎮守府を、防禦に最適な呉に設立することを決定したことを実証した。また2章では、これまで問題にされなかった3期からなる呉鎮守府設立計画を示し、計画と工事を比較することによって工事の実態にせまった。

第3章から第6章までは、呉工廠の前身である呉鎮守府の開庁時の造船部と兵器部などに始まる造船部門と造兵部門について設立計画、組織・人事、施設の整備、兵器の生産について一定の基準にもとづいて取り上げた。そして造船部門を扱った3章と4章によって、造船部8ヵ年計画は巡洋艦の建造と修理を目指したが途中で戦艦以下の艦艇に計画を変更したこと、また造兵部門を対象とする5章と6章では、呉兵器製造所13ヵ年計画において巡洋艦への搭載兵器と小規模の特殊鋼の生産を目的したが、途中で戦艦以下の艦艇への搭載兵器と兵器用特殊鋼と甲鉄板の製造と修理に変更したことを明らかにした。

第2編にふくまれる第7章と第8章は、「武器移転的視角」の中核として、本書の理論的な支柱の役割を担う。そのうち7章で、軍備拡張計画を中心とする軍事政策を、第8章では主に兵器取引にともなう技術移転、具体的には兵器の保有の決定、兵器の海外の先進国、とくにイギリスのアームストロング社をはじめとする兵器製造会社への発注と同社への技術者の派遣による技術の習得について実証した。

第9章は、独自の歩みを展開し横須賀造船所とともに海軍工作庁なかで先導的な役割を果たした小野浜造船所に焦点をあて、先導的な兵器製造企業における技術移転の実態と呉工廠の形成に与えた影響を解明した。また第10章では、日清戦争期の呉鎮守府の活動とその一環としての造船部門の役割を検証し、戦時期に第一義的役割とされるのは修理と改造であること、呉鎮守府造船部は修理と改造を通じて技術を発展させたことを示した。そして第11節においては製鋼事業を対象とし、そのなかで呉の造兵部門では、もっとも技術水準が高く兵器製造に欠かせない兵器用特殊鋼のみを製造し、市況に左右されやすい産業用と同類の一般鋼材は外部に委託する方針を貫いたことを検証した。

第12章では、呉工廠の所在地であり職工らが生活する呉市を対象とした。そして呉の市街地は海軍が計画し海軍の意向に沿って地主が築調したが、都市化の進展によって土地や家賃が高騰し地主や商人に利益がもたらされ海軍との共存関係が築かれたことを解明した。一方、小作人、借屋人、漁民は立退きに際し移転料が支払われることもなくこれまでの職業を失い困窮したが海軍工廠などに職を得たこと、呉市で多数を占めた職工は厳しい労働条件と差別のなかで困難な生活を強いられたものの技術を重視する工廠の方針によりしだいにその地位を高めていったこと、典型的な軍港の呉は人口が多く経済基盤と生活基盤の貧弱な都市であったことなどを実証した。

3 呉海軍工廠形成の目的

日本においては、江戸幕府が海軍を創設して以来、造船所を建設し艦艇を造修することを当然視していたように思われる。このような方針は明治政府に受継がれ、新たな鎮守府の候補地を調査していた海軍は、明治14（1881）年12月、兵器の国産化のため防禦に最適な瀬戸内海の呉に海軍一の造船所を有する鎮守府を設立することにした。なおこれは赤松則良主船局長の欧米先進国と日本の国力を直視し、海防艦と水雷艇を中心とする最小の軍備によって専守防衛に徹するという戦略、戦術にもとづいていた。

その後、こうした主船局案と戦艦を中核とする外洋艦隊の導入を主張する軍事部案が対立、明治18年の第6回軍備拡張計画は両案を併記するという異例の事態となったが、内閣制への移行とともに軍事部系の軍人などが省内の中枢を占め、長期的な展望に立脚して戦艦を保有しさらに国産化することを目指すようになった。このようななかで19年には3期からなる呉鎮守府設立計画が樹立され、第2期計画（のちに造船部8ヵ年計画に継承）で巡洋艦、3期で戦艦を建造することになった。また22年から呉兵器製造所13ヵ年計画により、巡洋艦への搭載兵器を製造することが決定した。そしてこれらの計画は、多年の要求が認められ26年に戦艦の保有が承認されたことにともない、戦艦以下の艦艇の建造とそれに搭載する12インチ砲以下の兵器と甲鉄板の製造計画に拡大・変更されたのであった。

4 計画の作成と実施に際しての海軍の方策

海軍の多くの計画の作成と実施に際して採用された方策の第一は、長期的展望のもと理想的な計画を作成し、段階的、漸進的にそれを実現するというものであった。こうした点は、第6回軍備拡張計画において併記された主船局案と軍事部案のうち閣議において了承されたのは軍事部案であるとする統一見解のもと、戦艦8隻をふくむ全体計画（3期計画）を作成し、まず巡洋艦以下の艦艇を保有する第一期計画の認可を受けそれを推進し、次に一部戦艦（2隻）の保有をふくむ第二期計画を認めさせ、最終的

に全戦艦を保有するという軍備拡張計画に典型的にみられる。こうした方策は、8年以上という期間と1382万円以上の大規模な予算によって、第一期、第二期計画で巡洋艦、第三期計画で戦艦を建造することを旨とした呉鎮守府設立計画などとも共通している。

第二として、長期的な全体計画も短期的な段階計画とも、基本的側面を維持しながら状況の変化に柔軟に対応し変化させるということである。第三は、各段階の計画の作成に際して、最初の段階の計画は小規模なものにとどめ次の段階に継続するように設定し、それ以降の段階の計画を大規模なものとし重要な施策を実行するという方策を採用していることである。第四の方策は、極端な秘密主義と隠蔽体質であり、それは重要事項の決定過程を曖昧にし、超小型の船台を建設し計画どおりと報告した第三船台問題のような偽装や不正を生む温床をもたらすことになった。

このように明治期の呉工廠に代表される海軍工作庁は、兵器の国産化という目的を実現することに関しては理想に近い組織といえよう。しかしながらそこには、すでに述べたように偽装、秘密主義などの短所も存在していたのであるが、最大の欠点は経済・財政、政治・外交などと整合性を欠いた、いわば戦略なき軍備拡張を推進したことであった。こうした状況をもたらされた原因についてはさらなる研究が必要とされるが、明治14（1881）年の赤松主船局長による国力に応じた最小の軍備による専守防衛論が、活発な議論を封ずるように海軍省内の中枢に軍事部系の軍人などを配置するという人事で退けられたことも一因となったように思われる。

（錦正社、2018年2月、836ページ、1万800円）

*** *** *** ***

【2018年度社会経済史学会中国四国部会・広島大会のご案内】

森 良次（広島大学）

2018年度社会経済史学会中国四国部会大会を12月8日（土）、9日（日）の両日、広島大学東千田キャンパス（広島市）にて開催します。

12月8日午後は自由論題報告を予定しており、会員、大学院生の皆さまの積極的なご応募をお待ちしております。

12月9日午前、坂根嘉弘（広島修道大学）会員を組織者とする、「日本の経済発展をどうとらえるか」と題するシンポジウムを以下のように予定しております。

テーマ「日本の経済発展をどうとらえるか」

司会：勝部真人（広島大学）

趣旨説明（5分） 坂根嘉弘（広島修道大学）

報告 4人（各25分=1時間40分）

1、製造業（非農業）部門からみた日本の経済発展 谷本雅之（東京大学）

2、金融・流通部門からみた日本の経済発展 高槻泰郎（神戸大学）

3、農業部門からみた日本の経済発展 坂根嘉弘（広島修道大学）

4、東アジアからみた日本の経済発展 堀和生（京都大学名誉教授）

コメント 2人（各15分=30分）

コメント1 西洋経済史から 森良次 (広島大学)

コメント2 日本経済史から 松本俊郎 (放送大学岡山学習センター)

*組織者 坂根嘉弘

本シンポジウムには、中国四国部会会員の他、東京、京都、神戸から3名の研究者にも加わっていた
だき、これまでの研究活動の成果を踏まえ、それぞれの専門の立場から日本の経済発展をどうとらえる
か、論じていただきます。日本の近代経済史を専門にしていない会員にも、報告を聞けば、それぞれの
報告者が、日本の経済発展に対してどのような見方・考え方・とらえ方をしているのかが、コンパクト
に理解できるような、そういうシンポジウムを目指しております。

皆さま、ぜひご参加ください。

*** **

【2018年度社会経済史学会中国四国部会広島大会自由論題報告募集】

山本 裕(事務局)

本年度の大会は2018年12月8日(土)・9日(日)に、広島大学東千田キャンパス(広島市)にて
開催されます。つきましては、大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下
さい。身近な大学院生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声をかけていただけ
ますと幸いです。報告を希望されます方は、同封の年会費振込用紙、もしくは下記事務局のメールアド
レス宛にて、2018年8月31日(金)までに事務局(山本)までご連絡ください。よろしくお願
い申し上げます。

なお、ご報告される方には、報告要旨(A4サイズで2枚以下)を2018年10月下旬までに広島大会
の大会事務局へ提出して頂きます。この詳細につきましては、追ってご報告者にご連絡いたします。

*** **

【編集後記】

今号は、千田武志様のご高著に関わる「自
著を語る」、および中国四国部会に加わっ
ていただいた中安恵様の「研究紹介」をいた
だきました。ご寄稿ありがとうございます。
千田様におきましては、御高著『呉海軍工廠
の形成』を当会に御恵贈賜り、心より篤く御

礼申し上げます。

『會報』の編集について、不手際で、不備
なところが多々あると思いますが、ご指摘や
ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(張 暁紅)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局
〒760-8521 香川県高松市幸町2番1号
香川大学経済学部 山本 裕
e-mail : yamamoto@ec.kagawa-u.ac.jp
部会 HP : 構築中